

2021年度4月入学
東北大学大学院経済学研究科
会計専門職専攻筆答試験

「会計学」

第1問から第3問に解答しなさい。第1問は答案紙1に、第2問は答案紙2に、第3問は答案紙3に解答しなさい。答案紙の右上に答案紙の番号が記載されている。また、解答はすべて解答欄の範囲内で記述しなさい。

※ 試験終了後、答案紙以外は持ち帰ること。

2021年度4月入学

東北大学大学院経済学研究科

会計専門職専攻筆答試験問題「会計学」

第1問から第3問に解答しなさい。第1問は答案紙1に、第2問は答案紙2に、第3問は答案紙3に解答しなさい。答案紙の右上に答案紙の番号が記載されている。また、解答はすべて解答欄の範囲内で記述しなさい。

数値の記入にあたっては、必ず3桁ずつ桁区切りをつけること。

第1問 問1、問2の両方に解答しなさい。

問1 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（以下、本会計基準）に関して、設問1から設問3のすべてに解答しなさい。

設問1 2021年4月以後開始する事業年度から適用される本会計基準は、収益認識に関する従来の「企業会計原則」の定め①に優先して適用される。これについて、(ア)、(イ)の両方に解答しなさい。

(ア) 下線①の名称を答えなさい。

(イ) (ア)は今日、その意義が多様化したことに伴い、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」では収益認識の基準をより包摂的に説明する概念が示された。この概念の名称を答えるとともに、その考え方を説明しなさい。

設問2 本会計基準は収益を認識するために検討すべき5つのステップを示している。それを説明した以下の文章にもとづき、(ア)、(イ)の両方に解答しなさい。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における（ ② ）を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。取引価格の算定にあたっては、（ ③ ）または現金以外の対価の存在を考慮し、金利相当分の影響および顧客に支払われる対価について調整が行われる。

ステップ4：独立販売価格にもとづき、取引価格を（ ② ）に配分する。

ステップ5：（ ② ）を充足した時、または充足するにつれて収益を認識する。

(ア) 空欄②と③に入る用語を答えなさい。

(イ) 次の前提条件にもとづき、各ステップの検討の結果、A社が当該契約について製品Xの販売時に計上する資産、負債、収益および費用の金額を答えなさい。金額が該当しない場合には「なし」と記入すること。

[前提条件]

- ・ 製造業を営むA社は当期首に、顧客であるB社に対して製品Xの販売とともに製品Xに対する保証を提供する契約を締結した。
- ・ 製品Xに対する保証は、購入日から1年間にわたり製品Xが合意された仕様に従って機能するという保証（製品保証）に加えて、追加的な支払なしに、製品Xの操作方法について所定の訓練サービスを受ける権利をB社に提供するものである。
- ・ A社は通常、訓練サービスの保証をつけずに製品Xを独立して販売している。
- ・ A社は保証付き製品Xを2,400千円で販売し、代金を現金で受け取った。なお、製品Xを単独で販売する場合の価格は2,000千円、訓練サービスの保証は500千円である。
- ・ 製品保証によって生じるコストを350千円と見積もった。

設問3 本会計基準には、会計上の見積りを必要とする要素が多く含まれている。会計上の見積りはその性質上、見積りの対象となった事象が確定した際、当初の見積額と確定額との間で乖離が生じることがある。これに対する会計上の取扱いは、財務諸表を遡及処理することが適切である場合と遡及処理しないことが適切である場合④とがある。これについて（ア）、（イ）の両方に解答しなさい。

(ア) 下線④について、それぞれの状況を説明しなさい。

(イ) 遡及処理は、意思決定有用性の観点から優れているという考え方がある。その理由を説明しなさい。

問2 以下の（1）から（3）のすべてに解答しなさい。

- （1）「流動性配列法」と「固定性配列法」の異同を説明しなさい。
- （2）「資本的支出」と「収益的支出」の異同を説明しなさい。
- （3）「持分プーリング法」と「パーチェス法」の異同を説明しなさい。

第2問 以下の問1と問2の両方に解答しなさい。なお、便宜上、金額は小さくしてある。計算過程で端数が生じる場合、計算途中で四捨五入せず、最終数値の円未満を切り捨てること。また、金額がマイナスの値になる場合は、金額の前に△を付すこと。

問1 次の(資料)にもとづき、P社における当期(×1年4月1日から×2年3月31日までの1年間)の連結精算表(答案紙2にある)を完成させなさい。なお、P社とS社の決算日はともに3月31日である。また、税効果会計は考慮しないものとする。

(資料)

1. P社は×1年3月31日にS社の発行済議決権株式の60%を128,000円で取得して支配を獲得し、S社を連結子会社とした。支配獲得時(×1年3月31日)におけるS社の純資産項目は、資本金125,000円、利益剰余金80,000円であった。当期のP社およびS社の個別財務諸表は、連結精算表に記載のとおりである。なお、のれんについては、支配獲得の翌年度から10年間にわたり定額法にて均等償却を行う。
2. 当期中において、P社は40,000円、S社は20,000円の配当を実施した。
3. P社は当期よりS社に対して商品を販売している。当期のP社の売上高のうちS社への販売によるものは70,000円である。また、当期末にS社が保有する商品残高のうち、22,500円はP社から仕入れたものである。なお、P社のS社に対する商品販売における売上総利益率は、每期20%で一定である。
4. P社の売掛金のうち30,000円はS社に対するものである。また、P社・S社ともに売掛金の期末残高に対して每期2%の貸倒引当金を設定している。

問2 A株式会社の当期（×0年4月1日から×1年3月31日までの1年間）の（A）決算整理前残高試算表と（B）決算整理事項にもとづき、（C）貸借対照表の空欄のうち、①から⑩に当てはまる金額を解答しなさい。なお、税効果会計については考慮しないものとする。

（A）決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表		
×1年3月31日		
(単位：円)		
借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
259,000	現 金	
648,000	当 座 預 金	
610,000	売 掛 金	
240,000	繰 越 商 品	
1,500,000	建 物	
100,000	備 品	
195,000	満期保有目的債券	
200,000	その他有価証券	
	買 掛 金	608,000
	長 期 借 入 金	200,000
	貸 倒 引 当 金	15,000
	建物減価償却累計額	112,500
	備品減価償却累計額	36,000
	資 本 金	1,100,000
	繰越利益剰余金	713,000
	売 上	4,485,000
	受 取 手 数 料	40,000
	有 価 証 券 利 息	10,000
2,854,500	仕 入	
531,000	給 料	
180,000	保 険 料	
2,000	支 払 利 息	
7,319,500		7,319,500

(B) 決算整理事項

(1) 当期末において60,000円の売掛金残高がある得意先B社の経営悪化に伴い、B社に対する売掛金を貸倒懸念債権に分類して50%の個別貸倒引当金を設定する。また、B社向け以外の売掛金については、期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法によって設定する。

(2) 有価証券関連の内訳は次のとおりである。

銘柄	保有目的	取得原価	当期末時価	備考
C 社社債	満期保有目的	195, 000円	197, 300円	(注 1)
D 社株式	その他	200, 000円	208, 000円	(注 2)

(注1) C社社債(額面200,000円、年利5%、利払日3月31日、償還日×5年3月31日)は当期首に取得したものであり、償却原価法(定額法)によって評価を行う。

(注2) D社株式の評価差額の処理にあたっては、全部純資産直入法を適用している。期首において洗替処理が行われている。

(3) 商品の期末棚卸高は次のとおりである。

帳簿棚卸数量： 1,200個 原価： @150円

実地棚卸数量： 1,140個 正味売却価額： @145円

なお、売上原価は「仕入」の行で計算する。

(4) 固定資産の減価償却を次のとおりに行う。

建物：定額法、耐用年数30年、残存価額ゼロ

備品：200%定率法、耐用年数10年、残存価額ゼロ

(5) 保険料は×0年12月1日に向こう1年分を一括して前払いしたものである。また、受取手数料の未収分25,000円を計上する。

(6) 当期の税引前当期純利益は950,000円であり、法定実効税率30%を乗じた金額により法人税、住民税及び事業税の額を計上する。

(C) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

×1年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現金	259,000	買掛金	608,000
当座預金	648,000	未払法人税等	(⑧)
売掛金	610,000	流 動 負 債 合 計	()
貸倒引当金	△ (①) ()	II 固 定 負 債	
商品	(②)	長期借入金	200,000
前払保険料	(③)	固 定 負 債 合 計	200,000
未収手数料	(④)	負 債 合 計	()
流 動 資 産 合 計	()	純 資 産 の 部	
II 固 定 資 産		I 株 主 資 本	
建物	()	資本金	1,100,000
減価償却累計額	△ () (⑤)	繰越利益剰余金	(⑨)
備品	()	株 主 資 本 合 計	()
減価償却累計額	△ () (⑥)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
投資有価証券	(⑦)	その他有価証券評価差額金	(⑩)
固 定 資 産 合 計	()	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	()
資 産 合 計		純 資 産 合 計	()
	()	負債及び純資産合計	()

第3問 以下の問1から問3のすべてに解答しなさい。計算過程で端数が生じる場合、計算途中で四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。

問1 R社では等級製品A・Bを量産しており、原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用している。下の〔資料〕にもとづき、設問1と設問2の両方に解答しなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

月初仕掛品	1,200 個	(0.7)
当月投入	<u>2,200</u>	
合計	3,400 個	
月末仕掛品	<u>800</u>	(0.6)
完成品	<u>2,600 個</u>	

2. 原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	573,200 円	324,200 円
当月製造費用	1,210,000 円	784,000 円

3. 等級別総合原価計算表

	完成品数量	等価係数	積数	完成品総合原価	完成品単位原価
製品A	(ア) 個	1	???	1,666,000 円	@ ??? 円
製品B	900 個	(イ)	(ウ)	??? 円	@ (エ) 円

(注1) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。

(注2) 生産データ内の()内の数値は加工進捗度を表す。

(注3) 等価係数は直接材料費と加工費について同じである。

(注4) 月末仕掛品の評価方法は先入先出法による。

(注5) 等級別総合原価計算表にある「???」は各自推定すること。

設問1 月末仕掛品原価を計算しなさい。

設問2 等級別総合原価計算表中の(ア)から(エ)に入るべき値を計算しなさい。

問2 以下のふたつの語句の両方について簡潔に説明しなさい。

(1) 増分原価 (incremental costs)

(2) コミットド・コスト (committed costs)

問 3 以下の問題文を読み、設問 1 から設問 6 のすべてに解答しなさい。

Q 社の工場では、製品 A の生産に必要な部品 B を T 社から購入している。Q 社の工場の生産能力は機械運転時間によって制限されていることがわかっているが、直接作業時間によっては制限されていない。Q 社は来期の生産販売計画を策定中であるが、工場の遊休生産能力が 2,400 機械運転時間であることがわかり、部品 B を自社生産する案が提案された。関連する情報は以下の〔資料〕のとおりである。

〔資料〕

1. 部品 B の購入価格は単位当たり 2,400 円、年間必要数量は 2,000 個である。

2. 部品 B の単位当たり見積原価

直接材料費	400 円/kg	×	1.5 kg	=	600 円
直接労務費	900 円/時間	×	0.5 直接作業時間	=	450 円
製造間接費	1,200 円/時間	×	2.5 機械運転時間	=	3,000 円
合 計					<u>4,050 円</u>

3. 製造間接費予算額のうち固定製造間接費予算額は 32,400,000 円であり、年間基準操業度は 36,000 機械運転時間である。

4. 部品 B を Q 社が自社生産する場合、遊休生産能力の制限により必要量をすべて自社生産できるとは限らない。この場合、部品 B の不足分は従来と同じ価格で T 社から購入する。

設問 1 製造間接費変動費率を計算しなさい。

設問 2 遊休生産能力で自社生産可能な部品 B の数量を計算しなさい。

設問 3 部品 B を何個自社生産し、何個を T 社から購入すべきかを、計算過程とともに説明しなさい。

設問 4 T 社が部品 B の値引きを提案してきた。この提案は、部品 B を年間 800 個以上購入する場合は、部品 B の購入価格を 2 割値引きするというものである。

T 社の値引き提案のもとで、Q 社は部品 B を何個自社生産し、何個を T 社から購入すべきかを計算過程とともに説明しなさい。

設問 5 部品 B の製造技術を調査し直したところ、現状の生産設備に加えて設備 C を導入すると、部品 B の生産 1 単位当たりに必要な機械運転時間を 1.5 時間に短縮できることがわかった。設備 C の導入には、年間 912,000 円のリース料が必要である。この場合、Q 社は部品 B を何個自社生産し、何個を T 社から購入すべきか。計算過程とともに説明しなさい。なお、設問 4 にある T 社の値引き提案を利用することができる。

設問 6 部品 B の単位当たり機械運転時間が 1 個当たり何時間よりも短くなるのであれば、設備 C を導入するべきか。計算過程とともに説明しなさい。ただし、設問 4 にある T 社の値引き提案を利用することができる。その他の条件は設問 5 と同じである。

受験番号 _____

氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成績	
----	--

第1問

問1

設問1

(ア) _____

(イ) _____

設問2

(ア) ② _____ ③ _____

(イ) 資産: _____ (千円) 負債: _____ (千円) 収益: _____ (千円) 費用: _____ (千円)

設問3

(ア) _____

_____(イ) _____

問2

(1) _____

_____(2) _____

_____(3) _____

受験番号 _____

氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成績	
----	--

第2問

問1

連 結 精 算 表					(単 位 : 円)
科 目	個別財務諸表		修 正 ・ 消 去		連結財務諸表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
貸 借 対 照 表					連結貸借対照表
現 金 預 金	14,500	12,900			
売 掛 金	100,000	60,000			
貸 倒 引 当 金	△ 2,000	△ 1,200			
商 品	80,000	60,000			
土 地	200,000	140,000			
の れ ん					
S 社 株 式	128,000				
資 産 合 計	520,500	271,700			
買 掛 金	75,000	50,000			
資 本 金	200,000	125,000			
利 益 剰 余 金	245,500	96,700			
非 支 配 株 主 持 分					
負 債 ・ 純 資 産 合 計	520,500	271,700			
損 益 計 算 書					連結損益計算書
売 上 高	375,000	150,000			
売 上 原 価	300,000	112,500			
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,500	800			
の れ ん 償 却					
受 取 配 当 金	12,000				
当 期 純 利 益	85,500	36,700			
非支配株主に帰属する当期純利益					
親会社株主に帰属する当期純利益	85,500	36,700			
株主資本等変動計算書					連結株主資本等変動計算書
資 本 金 当 期 首 残 高	200,000	125,000			
資 本 金 当 期 末 残 高	200,000	125,000			
利 益 剰 余 金 当 期 首 残 高	200,000	80,000			
剰 余 金 の 配 当	40,000	20,000			
親会社株主に帰属する当期純利益	85,500	36,700			
利 益 剰 余 金 当 期 末 残 高	245,500	96,700			
非支配株主持分当期首残高					
非支配株主持分当期変動額					
非支配株主持分当期末残高					

※ 修正・消去欄は、採点の対象としない。

問2

①	②	③
④	⑤	⑥
⑦	⑧	⑨
⑩		

受験番号 _____

氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成績	
----	--

第3問

問 1

設問 1	円
------	---

設問 2	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
------	-----	-----	-----	-----

問 2

(1)	
-----	--

(2)	
-----	--

問 3

設問 1		設問 2	
------	--	------	--

設問 3	
------	--

設問 4	
------	--

設問 5	
------	--

設問 6	
------	--